

2005年10月31日

会 社 名 TDK株式会社
 コード番号 6762 (東証・大証 各一部)
 代表者名 代表取締役社長 澤部 肇
 問合せ先 広報部
 TEL 03(5201)7102

2006年3月期 中間期 連結・単独業績のお知らせ

当社の2006年3月期中間期および第2四半期連結業績【米国会計基準】、ならびに中間期単独業績が確定しましたので、お知らせします。

. 連結

- 1) 連結業績サマリー

連結業績(中間期:2005年4月1日から2005年9月30日まで) 【米国会計基準】

(単位:百万円, %)

期 科 目	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	350,387	100.0	317,492	100.0	32,895	10.4
営 業 利 益	28,050	8.0	27,740	8.7	310	1.1
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	31,598	9.0	29,659	9.3	1,939	6.5
継 続 事 業 中 間 純 利 益	21,650	6.2	20,724	6.5	926	4.5
中 間 純 利 益	21,666	6.2	19,869	6.3	1,797	9.0
1株当たり中間純利益金額:						
- 基 本	163 円 84 銭		150 円 11 銭			
- 希薄化後	163 円 73 銭		150 円 00 銭			

(注記事項)

その他電子部品に属する売却子会社の関連損益は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続事業の損益として連結損益計算書に表示しております。前期の数値についても、当期に合わせて組替え開示しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	300,720	85.8	261,086	82.2	39,634	15.2
電子材料	86,089	24.6	91,036	28.7	4,947	5.4
電子デバイス	60,952	17.4	57,511	18.1	3,441	6.0
記録デバイス	140,288	40.0	103,333	32.5	36,955	35.8
その他電子部品	13,391	3.8	9,206	2.9	4,185	45.5
記録メディア	49,667	14.2	56,406	17.8	6,739	11.9
売上高合計	350,387	100.0	317,492	100.0	32,895	10.4
海外売上高(内数)	264,305	75.4	229,870	72.4	34,435	15.0

(注記事項)

当期から「IC関連その他」と「記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と「記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

連結 第2四半期

連結業績(第2四半期:2005年7月1日から2005年9月30日まで)

【米国会計基準】

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期第2四半期 (2005.7.1 ~ 2005.9.30)		前期第2四半期 (2004.7.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	182,965	100.0	160,265	100.0	22,700	14.2
営 業 利 益	15,161	8.3	13,378	8.3	1,783	13.3
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	17,323	9.5	14,367	9.0	2,956	20.6
継 続 事 業 当 期 純 利 益	10,963	6.0	10,219	6.4	744	7.3
当 期 純 利 益	10,792	5.9	9,706	6.1	1,086	11.2
1株当たり当期純利益金額:						
- 基 本	81 円 62 銭		73 円 36 銭			
- 希薄化後	81 円 55 銭		73 円 31 銭			

(注記事項)

その他電子部品に属する売却子会社の関連損益は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、非継続事業の損益として連結損益計算書に表示しております。前期の数値についても、当期に合わせて組替え開示しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期第2四半期 (2005.7.1 ~ 2005.9.30)		前期第2四半期 (2004.7.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	157,392	86.0	131,282	81.9	26,110	19.9
電子材料	45,042	24.6	46,273	28.9	1,231	2.7
電子デバイス	32,265	17.6	29,263	18.3	3,002	10.3
記録デバイス	71,824	39.3	51,170	31.9	20,654	40.4
その他電子部品	8,261	4.5	4,576	2.8	3,685	80.5
記録メディア	25,573	14.0	28,983	18.1	3,410	11.8
売上高合計	182,965	100.0	160,265	100.0	22,700	14.2
海外売上高(内数)	140,996	77.1	115,410	72.0	25,586	22.2

(注記事項)

当期から「IC関連その他」と「記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と「記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

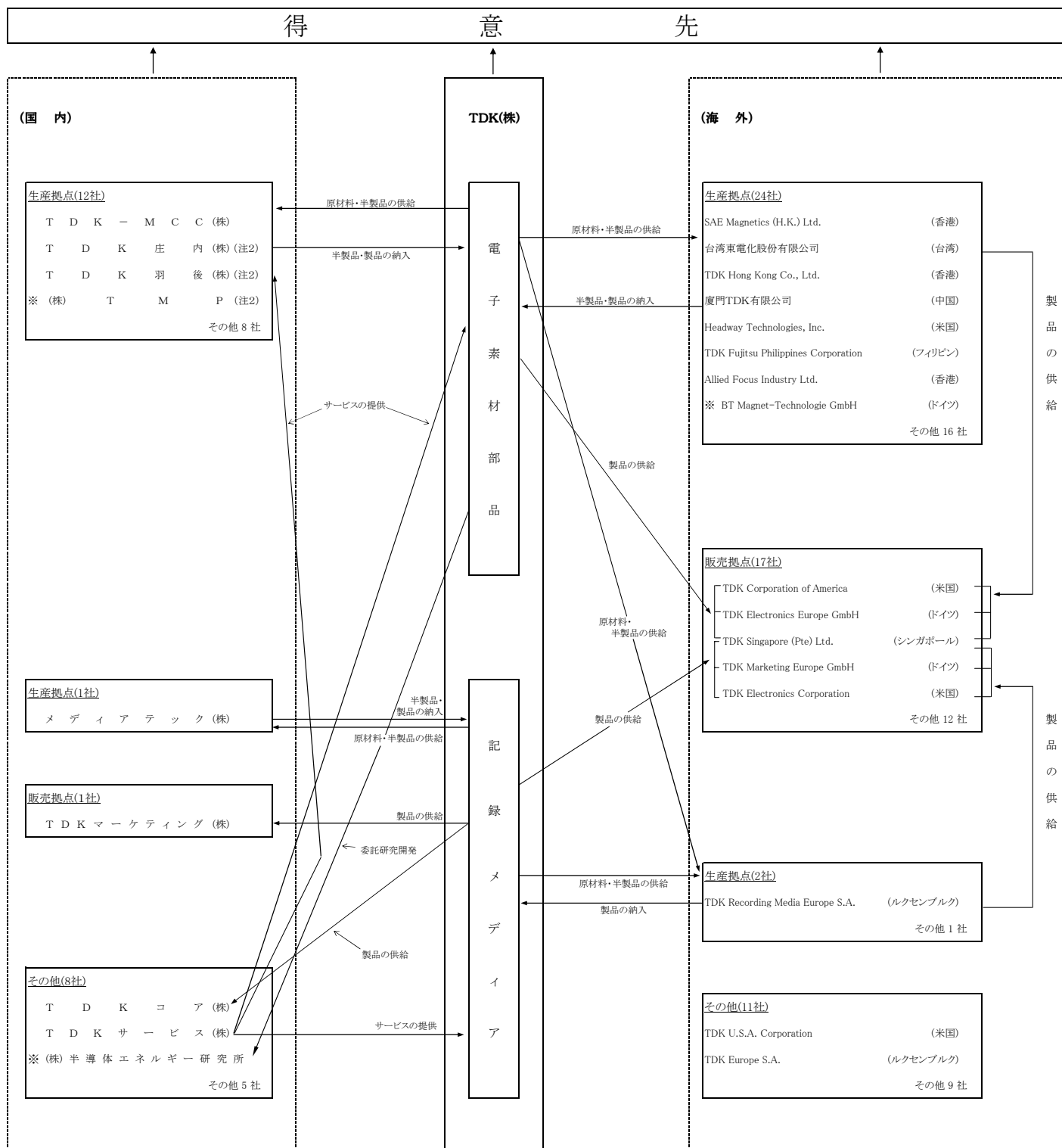
I-2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)および連結子会社 70社、持分法適用関連会社 6社により構成されており、事業は電子素材部品および記録メディア製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社26社(国内5社、海外21社) (会社数 計 30 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品、 圧電部品、センサ、インダクタ、 トランス、スイッチング電源、 DC-DCコンバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. 廈門TDK有限公司 TDK庄内(株) 台湾東電化股份有限公司 その他会社20社(国内4社、海外16社) (会社数 計 25 社)
	記 録 デ バ イ ス	HDD用ヘッド、サーマルヘッド、 光ピックアップ	当社 SAE Magnetism (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. TDK Fujitsu Philippines Corporation その他会社15社(国内1社、海外14社) (会社数 計 19 社)
	そ の 他 電 子 部 品	有機EL、電波暗室	当社 その他会社25社(国内8社、海外17社) (会社数 計 26 社)
記 録 メ デ ィ ア		DVD、オーディオテープ、 ビデオテープ、CD-R、MD、 BS/CSアンテナ、 コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Marketing Europe GmbH TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation その他会社10社(国内3社、海外7社) (会社数 計 14 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

2. 2005年4月1日付けで、国内生産拠点のTDK庄内マニファクチャリング(株)およびTDK秋田マニファクチャリング(株)は、TDK庄内(株)およびTDK羽後(株)にそれぞれ社名変更しております。また、同じく東京磁気印刷(株)は、2005年9月1日付けで(株)TMPに社名変更しております。

- 3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイスおよび記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、より高い企業価値を株主、顧客、取引先、従業員、地域社会という全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

現状では、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しております。今後の投資単位の引下げにつきましては、株価水準および市場の要請等を十分に勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討したうえで対処してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続き「エキサイティング・カンパニーの実現」を目標に掲げ、2004年4月から「新たな成長への挑戦」を開始しております。

当社が属するエレクトロニクス産業は、本格的なデジタル時代における製品寿命の短縮にともない、競争環境は非常に厳しくなっております。このような経営環境のもと、今後の成長を達成するためにも当社は市場動向を慎重に見極めながら、市場が求める新製品を遅滞なく、適時に提供することが重要と考えております。そのため、中期的にみて連結売上高に占める新製品の売上高比率を高め、成長を目指すための諸施策を実行いたします。

また、本業である電子素材部品事業にしっかりと軸足を据え、当社のコア技術である素材技術、プロセス技術、および評価シミュレーション技術を駆使して製品開発を行い、顧客の求める価値を適時に提供することで成長を図ってまいります。

このように、事業を強化していくことは重要な課題ですが、企業市民の一員として社会とともに共生することの大切さを改めて認識し、企業理念にある「創造」と「文化」を基本とした当社独自の社会貢献活動を推進してまいります。また、米国サーベンス・オックスレー法に代表される諸法規を遵守し、コーポレート・ガバナンスもより一層強化してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社が属するエレクトロニクス産業を中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、当社が開発、製造、販売する電子部品の需要は拡大傾向が続くものと思われます。

しかし、同時に変化の激しいエレクトロニクス産業においては、当社の電子部品事業も従来以上のスピーディーな対応が求められます。当社は事業構造の改革と改善を継続してまいりましたが、今後も常に改革と改善を推し進め、その変化に対応していかなければならないと考えております。また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、新製品競争の激化による価格下落、在庫リスクの増大等が不可避となりますが、当社はこれらの影響を吸収し、なお成長する企業でありたいと考えております。そして、魅力ある企業、エキサイティング・カンパニーであり続けるために、価値の拡大を伴った成長を目指します。すなわち、当社のコア技術(素材技術・プロセス技術・評価シミュレーション技術)を深化させ、今後も発展が見込まれる1)情報家電 2)高速・大容量ネットワーク 3)カーエレクトロニクスを重点3分野と設定し、これらの市場が求める価値ある製品と技術をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、全社一丸となって成長路線に挑戦してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、私たちは、企業の行動および運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社は、従来から前述の基本的認識のもと、企業の内部統制の諸制度を整備してまいりましたが、さらにこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬の算定に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底のためのシステム構築と取締役会への報告および教育や普及活動等を実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。役員構成は、取締役7名のうち1名が社外取締役であり、また監査役5名のうち3名が社外監査役です。また、執行役員制度を採用し、意思決定および監視を行う取締役と業務執行を行う執行役員の責任所在を明確にしており、執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。

監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名およびスタッフ2名により、主に適法性の面から、部門往査、重要書類閲覧、重要会議出席を通じ、取締役の業務執行を監査しております。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会での報告と討議にて実施しております。

社長直属の内部監査組織である経営監査部は9名で構成し、経営方針と業務執行との整合性、経営効率の妥当性の面から、定期的な監査および支援を行っております。また、当期中間期は内部統制の整備と運用状況の有効性について自ら評価する事が要求されている米国サーベンス・オクスレー法への対応を進めてまいりました。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐々誠一、小山秀明の両氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の構成については、会計士が9名、会計士補が11名、その他の者が4名となっております。

監査役、経営監査部、会計監査人は、定期的な会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら監査を実施しております。また、年2回(中間、期末)、監査役会は会計監査人から監査結果報告を受け、討議ならびに会計監査人監査の評価を行っております。

当社は、役員報酬の透明性を確保する為、業績連動賞与を導入するとともに、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置しております。また、企業倫理の徹底を図るため、当社には企業倫理・CSR委員会を、国内外の子会社には倫理協議会をそれぞれ設置し、国内外の子会社を含めたグローバルな企業倫理管理体制を構築し、継続的に活動を行っております。さらに、企業倫理遵守状況を監視するため、相談窓口(ヘルプライン)を設置し、意見・情報を内部から汲み上げる体制をとっております。

なお、報酬諮問委員会および企業倫理・CSR委員会は取締役会直轄の機構です。

さらに、社外の顧問弁護士から、起こり得るリスクについて助言および警告を受ける仕組みになっております。なお、会社を取り巻く様々な経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するとともに、株主の皆様からの信任を得る機会を増やすため、取締役の任期は1年間としております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役3名と会社との間には、人的、資本的关系はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業倫理の徹底を図るため、国内子会社のみならず海外子会社をも含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、監視と是正の活動を行っております。当社はニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、米国企業で生じた会計不祥事を契機として制定された、コーポレート・ガバナンスに関する極めて厳格な法律である米国サーベンス・オクスレー法の適用を受けます。この米国サーベンス・オクスレー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクト・チームにより、子会社を含めた抜本的な企業管理体制の見直しと管理体制の再構築を図るとともに、併せて当社を取り巻くリスク要因を把握しその対策をとりつつあります。そのほか、会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

- 4) 経営成績および財政状態

1. 当期中間期の連結業績概要

2005年4月1日から9月30日までの2006年3月期中間期の連結業績は次のとおりです。

当期中間期における当社グループの連結業績は、売上高 3,503 億 87 百万円(前年同期 3,174 億 92 百万円、前年同期比 10.4%増)、営業利益 280 億 50 百万円(前年同期 277 億 40 百万円、前年同期比 1.1%増)、継続事業税引前純利益 315 億 98 百万円(前年同期 296 億 59 百万円、前年同期比 6.5%増)、中間純利益 216 億 66 百万円(前年同期 198 億 69 百万円、前年同期比 9.0%増)、1 株当たり中間純利益金額 163 円 84 銭(前年同期 150 円 11 銭)となりました。

当期間における、対米ドルおよびユーロの平均円レートは、109 円 52 銭、135 円 61 銭と前年同期の為替レートに比べそれぞれ 0.3%の円高、1.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 9 億円の増加、営業利益で約 2 億円の減少となりました。

< 部門別売上高の概況 >

当社は、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

なお、前期までのセグメント表記を当期から次のように変更しておりますが、売上高の組替えはありません。

「IC 関連その他」製品を「その他電子部品」製品に、「記録メディア・システムズ製品」部門を「記録メディア製品」部門に名称変更しました。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 3,007 億 20 百万円(前年同期 2,610 億 86 百万円、前年同期比 15.2%増)、営業利益 322 億 69 百万円(前年同期 307 億 59 百万円、前年同期比 4.9%増)となりました。当期中間期のエレクトロニクス市場を前年同期と比較しますと、第1四半期は低調だったものの第2四半期に入り需要が回復してきました。セット製品の動向を見てみますと、総じて PC(パソコン)や HDD(ハードディスクドライブ)、薄型テレビ、携帯電話の需要は好調であり、カーエレクトロニクス市場向けの需要は安定していました。このような市場環境の下、当社の電子素材部品部門の売上概況を製品別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、860 億 89 百万円(前年同期 910 億 36 百万円、前年同期比 5.4%減)となりました。

「コンデンサ」：売上高は前年同期比で減少しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサの売上高がカーエレクトロニクス市場向けは増加したものの、それ以外の市場では競争激化、売価下落の影響を受けて減少したことが主な要因です。

「フェライトコアおよびマグネット」：売上高は前年同期比で増加しました。ブラウン管テレビの需要減を背景にフェライトコアの売上高は減少しましたが、HDD の需要増によるマグネット(金属磁石)の売上高が大幅に増加したため、当製品の売上高は増加しました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」および「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、609億52百万円(前年同期575億11百万円、前年同期比6.0%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。電源系コイルが携帯電話、HDD、カーエレクトロニクス向けで売上高が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で減少しました。無線LAN向け部品の需要は好調でしたが、携帯電話向け部品の売価下落が継続していること、一部の部品は出荷数量が減少したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。センサ・アクチュエータの売上高が携帯電話向けで、DC/ACインバータの売上高が産業機器、アミューズメント機器向けで増加したことが主な要因です。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD用ヘッド」、「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,402億88百万円(前年同期1,033億33百万円、前年同期比35.8%増)となりました。

「HDD用ヘッド」:売上高は前年同期比で増加しました。HDDの需要増を背景に、HDD用ヘッドの出荷数が増加した結果、売価下落を吸収して売上高が増加しました。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの在庫調整が要因です。

(1-4)その他電子部品

当製品区分の売上高は、133億91百万円(前年同期92億6百万円、前年同期比45.5%増)となりました。

半導体製造装置の売上高は減少しましたが、ディスプレイ等の新製品の売上高が増加したことが要因です。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の3つで構成されます。

当部門の売上高は、496億67百万円(前年同期564億6百万円、前年同期比11.9%減)、営業損失は、42億19百万円(前年同期30億19百万円の営業損失、前年同期比39.7%悪化)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小していることが要因です。

「光メディア」:売上高は前年同期比で微増でした。CD-Rの減収を、需要増が続くDVDの増収で吸収できました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)は引き続き売上高が増加していますが、レコーディング機器製品の選択と集中を進めたことが要因です。

* Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Certance LLC, Hewlett-Packard Ltd, IBM Corporationの米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については連結18ページのセグメント情報をご参照ください。

「国内」においては、記録デバイス製品を除く全ての製品区分で売上高が減少しました。

「米州地域」においては、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の製品区分で売上高が増加しました。

「欧州地域」においては、全ての製品区分で売上高は減少しました。

「アジア他の地域」においては、顧客の生産拠点がこの地域に移動していることもあり、電子デバイス、記録デバイス、その他電子部品の製品区分で売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期中間期の2,298億70百万円から15.0%増の2,643億5百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期中間期の72.4%から3.0ポイント増加し75.4%となりました。

一方、当期中間期における当社の単独業績は、売上高 1,630 億 96 百万円(前年同期 1,677 億 9 百万円、前年同期比 2.8%減)、営業利益 58 億 54 百万円(前年同期 56 億 96 百万円、前年同期比 2.8%増)、経常利益 163 億 64 百万円(前年同期 221 億 69 百万円、前年同期比 26.2%減)、中間純損失 13 億 3 百万円(前年同期 158 億 83 百万円の利益)、1 株当たり中間純損失金額 9 円 86 銭(前年同期 119 円 99 銭の利益)となりました。

当期の中間配当金につきましては、本日 10 月 31 日開催の取締役会決議により、1 株につき 40 円とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 当期中間期末の資産、負債および株主資本の状況

・総資産	8,393 億 42 百万円	(前期末比	3.9%増)
・株主資本	6,686 億 82 百万円	(同	4.6%増)
・株主資本比率	79.7%	(同	0.6 ポイント増)

当期中間期末の資産は、売上債権が 136 億 33 百万円、たな卸資産が 114 億 51 百万円、有形固定資産が 129 億 23 百万円、およびその他の資産が 92 億 70 百万円それぞれ増加し、現金及び現金同等物が 268 億 63 百万円減少したことにより、資産合計は前期末比 313 億 41 百万円増加しました。

負債は、仕入債務が 118 億 88 百万円、未払費用等が 47 億 70 百万円、および固定負債が 9 億 80 百万円それぞれ増加し、未払税金が 150 億 44 百万円減少したことにより、負債合計は前期末比 27 億 79 百万円増加しました。

資本は、その他の剰余金が 158 億 59 百万円、その他の包括利益(損失)累計額が 135 億 72 百万円それぞれ増加したことにより、資本合計は前期末比 296 億 15 百万円増加しました。

(2) 当期中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期中間期	前期中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,562	39,032	20,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,104	29,006	16,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,763	5,701	62
非継続事業によるキャッシュ・フロー	88	718	630
為替変動の影響額	5,530	5,207	323
現金及び現金同等物の増加(減少)	26,863	8,814	35,677
現金及び現金同等物の期首残高	251,508	227,155	24,353
現金及び現金同等物の中間期末残高	224,645	235,969	11,324

・営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 204 億 70 百万円減少し 185 億 62 百万円となりました。継続事業中間純利益は 9 億 26 百万円増の 216 億 50 百万円、減価償却費は 13 億 62 百万円増の 265 億 37 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 87 億 48 百万円、たな卸資産が 16 億 72 百万円、仕入債務が 110 億 66 百万円それぞれ増加している一方、未払税金の増減(純額)が 224 億 89 百万円減少しております。

・投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 160 億 98 百万円増加し 451 億 4 百万円となりました。有形固定資産の取得は 45 億 33 百万円増の 342 億 88 百万円となり、また、子会社の取得 - 取得現金控除後および有価証券の取得がそれぞれ 87 億 1 百万円および 33 億 17 百万円増加しております。

・財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 62 百万円増加し 57 億 63 百万円となりました。1 株当たり配当金を 10 円増額したことにより、配当金支払が 13 億 18 百万円増加している一方、自己株式の売却及び取得(純額)が 9 億 69 百万円減少しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルな事業を展開しています。また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めています。このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要および為替の変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求への対応、製品の品質、人材獲得や育成、政府機関の規制、知的財産権の取得、原材料等の調達、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、その他リスクが挙げられます。

4. 2006 年 3 月期の業績見通し

2006 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

	2006 年 3 月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位: %)	2005 年 7 月作成の 当期見通し(単位:百万円)
売上高	725,000	10.2	690,000
営業利益	68,000	13.7	67,000
税引前利益	72,500	19.4	69,000
当期純利益	51,000	53.2	50,000

(注記)

この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- * 当期下期の対米ドル円平均レートは 100 円を想定しております。
- * 受動部品(電子材料製品および電子デバイス製品)の需要は第3四半期においても季節要因に因り堅調に推移すると見ておりますが、第4四半期に向けては若干の調整がはいるものと予想しております。また、民生用エレクトロニクス製品の最終消費は 2005 年末から 2006 年頭にかけては大きな落ち込みは無いものとの前提に基いております。
- * HDD(ハードディスクドライブ)の需要拡大が引き続き拡大傾向にあると見ており、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの需要が第3四半期には更に伸びると予想しております。第4四半期には季節要因から需要がやや減少するとみております。このような需要の見方に基き、記録デバイス製品の当下期 6 ヶ月の販売計画を見直しております。
- * 記録メディア製品に関する業績見通しは、今期計画しております構造改革を完遂するとの前提に変更はありませんが、構造改革の期初計画に対する遅れ、および、光メディア製品を中心とした製造・販売体制の見直しを織り込んでおります。当下期の販売計画においては、既存のオーディオ・ビデオテープは前期比減収と見ております。一方、光メディア製品およびデータストレージテープは数量増による増収を予想しておりますが、他の製品の減収を吸収できるほどのレベルではなく、記録メディア製品は前期比にて減収の見通しとしております。
- * 英国の Invensys 社とのラムダ・パワーグループ譲渡契約が 2005 年 10 月 1 日に完了したことに伴い、同グループの下期業績予想を連結業績見通しに取り込んでおります。この取り込みによる当下期の売上高増加金額は約 250 億円であります。

【 単独業績見通し 】

	2006 年 3 月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位: %)	2005 年 7 月作成の 当期見通し(単位:百万円)
売上高	334,900	2.0	334,900
営業利益	17,300	99.9	17,300
経常利益	28,500	-6.7	28,500
当期純利益	30,700	-22.3	30,700

(注記)

単独業績見通しは本年 7 月 28 日に発表した見通しと同一であります。

【 将来に関する記述について注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループ、といいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

- 5) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	350,387	100.0	317,492	100.0	32,895	10.4
売 上 原 価	261,599	74.7	229,969	72.4	31,630	13.8
売 上 総 利 益	88,788	25.3	87,523	27.6	1,265	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,738	17.3	59,783	18.9	955	1.6
営 業 利 益	28,050	8.0	27,740	8.7	310	1.1
営 業 外 損 益 :						
受取利息及び受取配当金	1,516		643		873	
支 払 利 息	51		157		106	
為 替 換 算 差 益 (損 失)	598		592		6	
そ の 他	1,485		841		644	
計	3,548	1.0	1,919	0.6	1,629	84.9
継続事業税引前中間純利益	31,598	9.0	29,659	9.3	1,939	6.5
法 人 税 等	9,820	2.8	8,852	2.8	968	10.9
継続事業少数株主損益前中間純利益	21,778	6.2	20,807	6.5	971	4.7
少 数 株 主 損 益	128	0.0	83	0.0	45	54.2
継続事業中間純利益	21,650	6.2	20,724	6.5	926	4.5
非継続事業中間純損失(利益) - 税効果後	16	0.0	855	0.2	871	-
中 間 純 利 益	21,666	6.2	19,869	6.3	1,797	9.0

(注記事項)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、
前期(2005年3月期)に非継続となった事業に関し、前期中間期の数値を一部組替えて表示しております。

- 6) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部							
期 科 目	当期中間期末 (2005.9.30現在)		前 期 末 (2005.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2004.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	516,270	61.5	510,603	63.2	5,667	509,541	63.1
現金及び現金同等物	224,645		251,508		26,863	235,969	
有 価 証 券	604		1,609		1,005	1,366	
売 上 債 権	161,632		147,999		13,633	143,671	
た な 卸 資 産	86,375		74,924		11,451	87,429	
そ の 他 の 流 動 資 産	43,014		34,563		8,451	41,106	
固 定 資 産	323,072	38.5	297,398	36.8	25,674	298,372	36.9
投 資	26,179		22,698		3,481	17,896	
有 形 固 定 資 産	229,892		216,969		12,923	216,753	
そ の 他 の 資 産	67,001		57,731		9,270	63,723	
資 産 合 計	839,342	100.0	808,001	100.0	31,341	807,913	100.0

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部							
期 科 目	当期中間期末 (2005.9.30現在)		前 期 末 (2005.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2004.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	132,656	15.8	130,857	16.2	1,799	127,954	15.9
一年以内返済予定 の長期債務	134		103		31	160	
仕 入 債 務	73,980		62,092		11,888	60,564	
未 払 費 用 等	48,750		43,980		4,770	50,567	
未 払 税 金	4,239		19,283		15,044	11,384	
そ の 他 の 流 動 負 債	5,553		5,399		154	5,279	
固 定 負 債	33,895	4.0	32,915	4.1	980	66,529	8.2
長 期 債 務	110		81		29	58	
未払退職年金費用	27,945		28,839		894	63,858	
繰 延 税 金	1,581		751		830	745	
そ の 他 の 固 定 負 債	4,259		3,244		1,015	1,868	
(負 債 合 計)	166,551	19.8	163,772	20.3	2,779	194,483	24.1
少 数 株 主 持 分	4,109	0.5	5,162	0.6	1,053	3,254	0.4
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資 本 剰 余 金	63,237		63,051		186	63,051	
利 益 準 備 金	17,322		16,918		404	17,055	
そ の 他 の 剰 余 金	601,416		585,557		15,859	576,039	
その他の包括利益 (損失)累計額	38,085		51,657		13,572	70,839	
自 己 株 式	7,849		7,443		406	7,771	
(資 本 合 計)	668,682	79.7	639,067	79.1	29,615	610,176	75.5
負 債 及 び 資 本 合 計	839,342	100.0	808,001	100.0	31,341	807,913	100.0

- 7) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

期 科 目	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)	前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	32,641	32,641	32,641
期 末 残 高	32,641	32,641	32,641
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	63,051	63,051	63,051
株式報酬型ストックオプションの費用認識	186	-	-
期 末 残 高	63,237	63,051	63,051
利 益 準 備 金			
期 首 残 高	16,918	16,497	16,497
その他の剰余金よりの振替額	404	421	558
期 末 残 高	17,322	16,918	17,055
そ の 他 の 剰 余 金			
期 首 残 高	585,557	560,756	560,756
中 間 (当 期) 純 利 益	21,666	33,300	19,869
現 金 配 当 金	5,290	7,938	3,972
自 己 株 式 売 却 損	113	140	56
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額	404	421	558
期 末 残 高	601,416	585,557	576,039
その他の包括利益(損失)累計額			
期 首 残 高	51,657	90,387	90,387
その他の包括利益 - 税効果調整後	13,572	38,730	19,548
期 末 残 高	38,085	51,657	70,839
自 己 株 式			
期 首 残 高	7,443	6,339	6,339
自 己 株 式 の 取 得	939	1,672	1,658
ストックオプションの権利行使	533	568	226
期 末 残 高	7,849	7,443	7,771
期 末 資 本 合 計	668,682	639,067	610,176

(単位:百万円)

包 括 利 益			
中 間 (当 期) 純 利 益	21,666	33,300	19,869
その他の包括利益 - 税効果調整後	13,572	38,730	19,548
包 括 利 益	35,238	72,030	39,417

- 8) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中 間 純 利 益		21,666	19,869
非継続事業中間純損失(利益)-税効果後		16	855
継 続 事 業 中 間 純 利 益		21,650	20,724
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		26,537	25,175
固 定 資 産 処 分 損		966	233
繰 延 税 金		1,316	3,311
有価証券関連損益(純額)		414	95
資 産 負 債 の 増 減			
売 上 債 権 の 増 加		9,821	1,073
た な 卸 資 産 の 増 加		9,217	7,545
その他の流動資産の増加		7,322	6,855
仕入債務の増加(減少)		8,817	2,249
未払費用等の増加		3,432	3,227
未払税金の増減(純額)		15,906	6,583
未払退職年金費用の増減(純額)		373	3,194
そ の 他		1,849	1,024
営業活動による純現金収入		18,562	39,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得		34,288	29,755
有価証券の売却及び償還		2,056	210
有 価 証 券 の 取 得		3,517	200
子会社の取得-取得現金控除後		8,701	-
その他の投資の取得		297	128
有 形 固 定 資 産 の 売 却		628	867
少数株主持分の取得		2,523	-
非 継 続 事 業 の 売 却		1,538	-
投資活動による純現金支出		45,104	29,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 債 務 に よ る 調 達 額		104	137
長 期 債 務 の 返 済 額		58	53
短 期 借 入 金 の 増 減 (純 額)		-	325
自己株式の売却及び取得(純額)		519	1,488
配 当 金 支 払		5,290	3,972
財務活動による純現金支出		5,763	5,701
非継続事業によるキャッシュ・フロー		88	718
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		5,530	5,207
現金及び現金同等物の増加(減少)		26,863	8,814
現金及び現金同等物の期首残高		251,508	227,155
現金及び現金同等物の中間期末残高		224,645	235,969

(注記事項)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、前期(2005年3月期)に非継続となった事業に関し、前期中間期の数値を一部組替えて表示しております。

- 9) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。
 - (1) 市場性のある有価証券
米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。
 - (2) た な 卸 資 産
たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。
 - (3) 減 価 償 却 方 法
有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。
 - (4) 税 金
所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。
 - (5) 金 融 派 生 商 品
米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。
 - (6) 営業権及びその他の無形資産
米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。
 - (7) 未 払 退 職 年 金 費 用
米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しております。また、厚生年金基金の代行返上に関わる会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づいております。
2. 2005年9月30日現在の連結子会社は、国内18社、海外52社の計70社、持分法適用会社は、国内4社、海外2社の計6社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価益の増減額が含まれます。前期中間期、並びに当期中間期の中間純利益、その他の包括利益 - 税効果調整後及び包括利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目 \ 期	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)
中 間 純 利 益	21,666	19,869
その他の包括利益 - 税効果調整後		
内訳: 外貨換算調整額	13,367	11,799
最低年金債務調整額	523	8,184
有価証券未実現評価益	318	435
包 括 利 益	35,238	39,417

- 10) セグメント情報

次の 1. 事業の種類別セグメント情報および 2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位: 百万円, %)

期 事業		当期中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前期中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子 素材 部品	売 上 高	300,720	100.0	261,086	100.0	39,634	15.2
	外部顧客	300,720		261,086		39,634	15.2
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	268,451	89.3	230,327	88.2	38,124	16.6
	営 業 利 益	32,269	10.7	30,759	11.8	1,510	4.9
記録 メ ディ ア	売 上 高	49,667	100.0	56,406	100.0	6,739	11.9
	外部顧客	49,667		56,406		6,739	11.9
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	53,886	108.5	59,425	105.4	5,539	9.3
	営業利益(損失)	4,219	8.5	3,019	5.4	1,200	39.7
合 計	売 上 高	350,387	100.0	317,492	100.0	32,895	10.4
	外部顧客	350,387		317,492		32,895	10.4
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	322,337	92.0	289,752	91.3	32,585	11.2
	営 業 利 益	28,050	8.0	27,740	8.7	310	1.1

2. 所在地別セグメント情報 (単位: 百万円, %)

期 所在地		当期中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前期中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日 本	売 上 高	166,847	100.0	173,096	100.0	6,249	3.6
	営 業 利 益	10,378	6.2	10,963	6.3	585	5.3
米 州	売 上 高	46,826	100.0	44,140	100.0	2,686	6.1
	営 業 利 益	4,900	10.5	2,339	5.3	2,561	109.5
欧 州	売 上 高	32,503	100.0	35,908	100.0	3,405	9.5
	営業利益(損失)	2,727	8.4	1,383	3.9	1,344	97.2
アジア他	売 上 高	233,662	100.0	188,065	100.0	45,597	24.2
	営 業 利 益	16,335	7.0	17,334	9.2	999	5.8
セグメント間 取引消去	売 上 高	129,451		123,717		5,734	
	営 業 利 益	836		1,513		677	
合 計	売 上 高	350,387	100.0	317,492	100.0	32,895	10.4
	営 業 利 益	28,050	8.0	27,740	8.7	310	1.1

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高 (単位: 百万円, %)

期 地 域		当期中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前期中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		39,466	11.3	39,801	12.6	335	0.8
	欧 州	32,669	9.3	35,973	11.3	3,304	9.2
アジア他		192,170	54.8	154,096	48.5	38,074	24.7
	海外売上高合計	264,305	75.4	229,870	72.4	34,435	15.0
日 本		86,082	24.6	87,622	27.6	1,540	1.8
	運 結 売 上 高	350,387	100.0	317,492	100.0	32,895	10.4

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

- 11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

期	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2005年9月30日現在				
株式	8,213	751	-	8,964
負債証券	1,600	-	2	1,598
合 計	9,813	751	2	10,562
2005年3月31日現在				
株式	5,951	1,054	-	7,005
負債証券	1,698	-	-	1,698
合 計	7,649	1,054	-	8,703
2004年9月30日現在				
株式	3,384	491	137	3,738
負債証券	1,103	-	-	1,103
合 計	4,487	491	137	4,841

- 12) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	当 期 中 間 期 2005年9月30日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	13,369	219	219
通貨オプション契約	9,055	342	342
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	-	-	-

(単位:百万円)

種 別	前 期 2005年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	4,349	88	88
通貨オプション契約	24,641	366	366
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	11,067	312	312

(単位:百万円)

種 別	前 期 中 間 期 2004年9月30日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	962	7	7
通貨オプション契約	20,266	133	133
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約	10,533	271	271

- 13) 生産および受注の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

製 品	期	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)	前 期 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)
		金 額	金 額	金 額
電子素材部品		306,843	268,574	545,712
電子材料		86,776	92,838	175,538
電子デバイス		61,036	59,479	116,000
記録デバイス		143,315	106,735	235,143
その他電子部品		15,716	9,522	19,031
記録メディア		39,262	48,566	89,551
合 計		346,105	317,140	635,263

(注記事項)

金額は、販売価格により算出しております。

2. 受注状況

(単位:百万円)

	当期中間期受注高 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	前期中間期受注高 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)	前期受注高 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)
電子素材部品	315,896	255,032	536,947

(単位:百万円)

	当期中間期末受注残高 (2005.9.30現在)	前期中間期末受注残高 (2004.9.30現在)	前期末受注残高 (2005.3.31現在)
電子素材部品	59,550	48,708	45,462

(注記事項)

電子素材部品事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

I-14) 連結補足資料

為替レート

期 項 目	当 期 中 間 期 (2005.4.1～2005.9.30)		前 期 中 間 期 (2004.4.1～2004.9.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売 上 換 算	109.52	135.61	109.80	133.28
期 末 日	113.19	136.13	111.05	137.04

連 結

(単位:百万円, %)

期 項 目	当 期 中 間 期 (2005.4.1～2005.9.30)		前 期 中 間 期 (2004.4.1～2004.9.30)		増 減 率	前 期 (2004.4.1～2005.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
設 備 投 資	34,288	-	29,755	-	15.2	61,005	-
減 価 償 却 費	26,537	7.6	25,175	7.9	5.4	52,806	8.0
研 究 開 発 費	18,415	5.3	17,458	5.5	5.5	36,348	5.5
金 融 収 支	1,465		486		201.4	725	
従業員数(9月30日現在)	47,519 人		35,844 人			37,115 人	
海 外 生 産 比 率	63.4 %		58.9 %			59.0 %	

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	当 期 中 間 期 (2005.4.1～2005.9.30)		前 期 中 間 期 (2004.4.1～2004.9.30)		増 減 率	前 期 (2004.4.1～2005.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
電子素材部品	226,973	64.8	188,423	59.3	20.5	391,949	59.6
電子材料	63,201	18.0	66,184	20.8	△ 4.5	126,644	19.2
電子デバイス	38,740	11.1	34,867	11.0	11.1	70,199	10.7
記録デバイス	116,875	33.4	83,449	26.3	40.1	186,768	28.4
その他電子部品	8,157	2.3	3,923	1.2	107.9	8,338	1.3
記録メディア	37,332	10.6	41,447	13.1	△ 9.9	81,879	12.4
海外売上高	264,305	75.4	229,870	72.4	15.0	473,828	72.0

. 単独

- 1) 単独業績サマリー

単独業績(中間期:2005年4月1日から2005年9月30日まで)

(単位:百万円, %)

期 科 目	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	163,096	100.0	167,709	100.0	4,613	2.8
営 業 利 益	5,854	3.6	5,696	3.4	158	2.8
経 常 利 益	16,364	10.0	22,169	13.2	5,805	26.2
中 間 純 損 益	1,303	0.8	15,883	9.5	17,186	-
1株当たり中間純利益金額:						
- 基 本	9 円 86 銭		119 円 99 銭			
- 希薄化後	- 円 - 銭		119 円 91 銭			
1株当たり中間配当金	40 円 00 銭		30 円 00 銭			

(注記事項)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以下の数字についても同様です。

1株当たり中間純利益金額は、中間期中平均株式数に基づき計算しております。

当期中間期の希薄化後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当 期 中 間 期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前 期 中 間 期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	143,762	88.1	144,433	86.1	671	0.5
電子材料	68,076	41.7	73,734	44.0	5,658	7.7
電子デバイス	45,577	28.0	43,410	25.9	2,167	5.0
記録デバイス	19,144	11.7	16,843	10.0	2,301	13.7
その他電子部品	10,963	6.7	10,445	6.2	518	5.0
記録メディア	19,333	11.9	23,276	13.9	3,943	16.9
売上高合計	163,096	100.0	167,709	100.0	4,613	2.8
輸出売上高(内数)	99,932	61.3	100,720	60.1	788	0.8

(注記事項)

当期から「IC関連その他」と「記録メディア・システムズ」の名称をそれぞれ、「その他電子部品」と「記録メディア」に変更しました。この変更に伴う売上高の組替えはありません。

- 2) 中間損益計算書 (単独)

(単位:百万円, %)

期 科 目	当期中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)		前期中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	163,096	100.0	167,709	100.0	4,613	2.8
売 上 原 価	125,684	77.1	130,812	78.0	5,128	3.9
売 上 総 利 益	37,411	22.9	36,897	22.0	514	1.4
販売費及び一般管理費	31,556	19.3	31,200	18.6	356	1.1
営 業 利 益	5,854	3.6	5,696	3.4	158	2.8
営 業 外 収 益	15,425	9.5	20,596	12.3	5,171	25.1
営 業 外 費 用	4,915	3.1	4,123	2.5	792	19.2
経 常 利 益	16,364	10.0	22,169	13.2	5,805	26.2
特 別 利 益	30	0.0	107	0.1	77	72.0
特 別 損 失	2,639	1.6	509	0.3	2,130	418.5
税引前中間純利益	13,755	8.4	21,767	13.0	8,012	36.8
法人税、住民税及び事業税	3,153		8,350		5,197	
過 年 度 法 人 税 等	11,794		-		11,794	
法 人 税 等 調 整 額	111		2,466		2,577	
中 間 純 損 益	1,303	0.8	15,883	9.5	17,186	-
前 期 繰 越 利 益	40,394		10,252		30,142	
自 己 株 式 処 分 差 損	112		56		56	
中 間 未 処 分 利 益	38,978		26,079		12,899	

(注記事項)

営業外収益のうち重要なもの

受取利息	73 百万円
受取配当金	5,604 百万円
受取技術指導料	4,102 百万円
受取賃貸料	4,653 百万円

営業外費用のうち重要なもの

支払利息	17 百万円
貸与資産等減価償却費	4,055 百万円

- 3) 中間貸借対照表 (単独)

(単位:百万円, %)

資 産 の 部							
期 科 目	当 期 中 間 期 末 (2005.9.30 現 在)		前 期 末 の 要約貸借対照表 (2005.3.31 現 在)		増 減	前 期 中 間 期 末 (2004.9.30 現 在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	252,237	47.7	272,300	50.5	20,063	275,417	49.8
現 金 及 び 預 金	59,456		64,882			62,052	
受 取 手 形	2,990		3,591			3,614	
売 掛 金	84,118		78,498			83,591	
た な 卸 資 産	22,873		22,762			26,233	
短 期 貸 付 金	44,678		55,982			59,875	
そ の 他 流 動 資 産	38,260		46,755			40,253	
貸 倒 引 当 金	141		171			202	
固 定 資 産	276,315	52.3	266,576	49.5	9,739	277,866	50.2
有 形 固 定 資 産	118,713	22.5	121,248	22.5	2,535	127,099	23.0
建 物	36,140		37,362			38,416	
機 械 装 置	55,025		56,731			59,369	
建 設 仮 勘 定	8,384		8,004			9,866	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	19,163		19,149			19,448	
無 形 固 定 資 産	8,620	1.6	9,233	1.7	613	9,856	1.8
投 資 そ の 他 の 資 産	148,981	28.2	136,094	25.3	12,887	140,909	25.4
関 係 会 社 株 式	109,617		99,686			102,390	
そ の 他 投 資 等	39,953		36,998			39,130	
貸 倒 引 当 金	588		589			612	
資 産 合 計	528,552	100.0	538,877	100.0	10,325	553,283	100.0

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

270,246 百万円

保証債務残高

5,957 百万円

(単位:百万円, %)

負債及び資本の部							
期 科 目	当 期 中 間 期 末 (2005.9.30 現 在)		前 期 末 の 要約貸借対照表 (2005.3.31 現 在)		増 減	前 期 中 間 期 末 (2004.9.30 現 在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	72,838	%	76,436	%	3,598	88,018	%
買 掛 金	41,222		37,458			39,716	
未 払 法 人 税 等	2,917		8,166			7,242	
その他流動負債	28,698		30,811			41,059	
固 定 負 債	15,415	2.9	14,959	2.8	456	39,487	7.1
退職給付引当金	15,155		14,706			39,240	
役員退職慰労引当金	259		253			246	
(負債合計)	88,253	16.7	91,396	17.0	3,143	127,505	23.0
資 本 金	32,641	6.2	32,641	6.1	-	32,641	5.9
資本剰余金	59,256	11.2	59,256	11.0	-	59,256	10.7
資本準備金	59,256		59,256			59,256	
利益剰余金	354,360	67.0	361,166	67.0	6,806	341,585	61.8
利益準備金	8,160		8,160			8,160	
任意積立金	307,221		307,345			307,345	
中間(当期)未処分利益	38,978		45,660			26,079	
その他有価証券評価差額金	1,887	0.4	1,858	0.3	29	64	0.0
自 己 株 式	7,849	1.5	7,443	1.4	406	7,770	1.4
(資本合計)	440,298	83.3	447,480	83.0	7,182	425,778	77.0
負債及び資本合計	528,552	100.0	538,877	100.0	10,325	553,283	100.0

- 4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品……………総平均法による低価法

(2)原材料、貯蔵品……………月次移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金(または前払年金費用)として計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存期間による定額法により処理しております。なお、前払年金費用は「その他の投資等」に含めて表示しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める中間期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は87百万円減少しております。

なお、減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

Ⅱ－5) 単独補足資料

連単倍率

	当期中間期倍率	前期中間期倍率
売上高	2.1	1.9
営業利益	4.8	4.9
税引前利益	1.9	1.3
中間純利益	－	1.3

為替レート

項 目	当期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		前期中間期 (2004.4.1～2004.9.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	109.52	135.61	109.80	133.28
期末日	113.19	136.13	111.05	137.04

単 独

(単位:百万円, %)

項 目	当期中間期 (2005.4.1～2005.9.30)		前期中間期 (2004.4.1～2004.9.30)		増 減 率	前 期 (2004.4.1～2005.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
設備投資	10,399	－	26,994	－	△ 61.5	37,288	－
減価償却費	12,981	8.0	14,006	8.4	△ 7.3	29,344	8.9
研究開発費	13,299	8.2	13,434	8.0	△ 1.0	26,456	8.1
金融収支	5,677		11,755		△ 51.7	12,884	
従業員数(9月30日現在)	6,043 人		6,104 人			6,024 人	



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 TDK 株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6762

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇

問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成17年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高	営 業 利 益	継続事業税引前純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9 月中間期	350,387 10.4	28,050 1.1	31,598 6.5
16年 9 月中間期	317,492 0.9	27,740 9.0	29,659 21.3
17年 3 月期	657,853	59,830	60,728

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9 月中間期	21,666 9.0	163 .84	163 .73
16年 9 月中間期	19,869 3.2	150 .11	150 .00
17年 3 月期	33,300	251 .71	251 .56

(注) 持分法投資損益 17年 9 月中間期 1,046百万円 16年 9 月中間期 621百万円 17年 3 月期 1,765百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9 月中間期 132,240,547株 16年 9 月中間期 132,365,956株 17年 3 月期 132,292,683株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、継続事業税引前純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 非継続事業につきましては、米財務会計基準審議会基準第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、
 平成16年9月中間期の上記数字を平成17年3月期の連結損益計算書の表示にあわせるため組み替えております。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9 月中間期	839,342	668,682	79.7	5,058 .27
16年 9 月中間期	807,913	610,176	75.5	4,615 .44
17年 3 月期	808,001	639,067	79.1	4,832 .46

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9 月中間期 132,195,786株 16年 9 月中間期 132,203,090株 17年 3 月期 132,244,587株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9 月中間期	18,562	45,104	5,763	224,645
16年 9 月中間期	39,032	29,006	5,701	235,969
17年 3 月期	93,582	60,863	9,458	251,508

(注)平成16年9月中間期のキャッシュ・フローは、平成17年3月期の表示にあわせるため組み替えております。

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	725,000	72,500	51,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 385 円 79 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結11ページを参照してください。

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 6762

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇

問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9 月中間期	163,096 2.8	5,854 2.8	16,364 26.2
16年 9 月中間期	167,709 10.0	5,696 436.3	22,169 360.0
17年 3 月期	328,452	8,653	30,550

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年 9 月中間期	1,303 -	9 .86
16年 9 月中間期	15,883 -	119 .99
17年 3 月期	39,513	297 .93

(注) 期中平均株式数 17年 9 月中間期 132,240,547株 16年 9 月中間期 132,365,956株 17年 3 月期 132,292,683株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9 月中間期	40.00	-
16年 9 月中間期	30.00	-
17年 3 月期	-	70.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9 月中間期	528,552	440,298	83.3	3,330 .65
16年 9 月中間期	553,283	425,778	77.0	3,220 .64
17年 3 月期	538,877	447,480	83.0	3,382 .98

(注) 期末発行済株式数 17年 9 月中間期 132,195,786株 16年 9 月中間期 132,203,090株 17年 3 月期 132,244,587株

期末自己株式数 17年 9 月中間期 993,873株 16年 9 月中間期 986,569株 17年 3 月期 945,072株

2. 平成18年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	334,900	28,500	30,700	40.00
				80.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 232 円 23 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の連結11ページを参照してください。